

鯖江市議会・市民創世会

大門よしかずレポート



鯖江市新横江1丁目7-22 TEL/FAX(0778)52-7488 携帯090-6810-2462

ごあいさつ

陽春を迎え、百花繚乱の美しい季節となりました。皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

さて、2月に入ってからの新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、医療や経済に留まらず、あらゆる分野に多大な影響を及ぼし続けています。これほど長期化、深刻化するとは当初、予想だにできませんでした。

あらゆるイベントや集会、個人の飲食、観光が自粛されています。その結果、経済活動に大きな打撃を受け、個人の暮らしや事業の継続に苦慮されている方々がたくさんおられるのではないのでしょうか。行政も議会もどのような支援の手を差し延べられるのか真剣に議論し、出来る事から速やかに取り組んで行かなければならないと考えています。

今は一日も早く収束し、平穏な日常が回復できることを願わずにはいません。



3月議会一般質問より

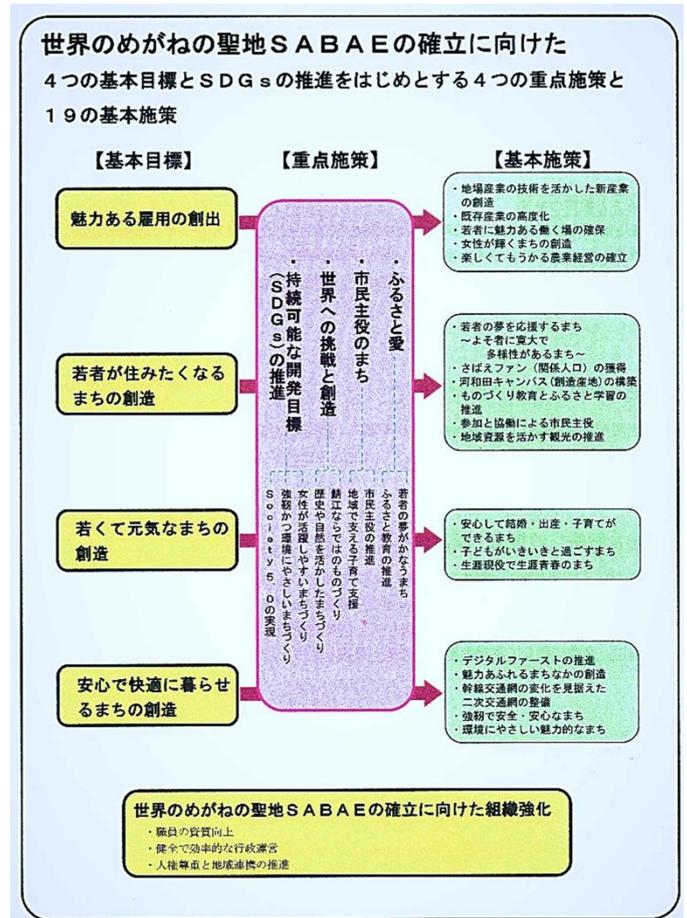
(鯖江市のHPで本会議録画の配信を行っています)

第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは鯖江市における最上位に位置づけられる計画です。あらゆる計画の根本であり、市が現在力を入れて取り組んでいるSDGsやその指標の一つである「ジェンダー平等を実現しよう(女性活躍の推進)」も包含しています。

第1期の目標と評価について

国は2014年12月に少子高齢化社会の進展に的確に対応し、人口減少社会に歯どめを掛けるとともに、東京一極集



第2期 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

中を是正し、それぞれの地域が自らの地域資源を活用して、将来に向かって活力ある地域社会を創造することを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」を策定しました。東京一極集中を是正するについては、具体的に現在35歳未満の若い世代で約10万人が転入超過という状況を2020年に是正するとしていました。しかし、地方創生を掲げて5年、東京圏への流入はむしろ加速しているのが現状です。18年時点で東京圏の転入超過数は13万6千人と、14年時点よりも4万人近く増えています。しかも、18年は転入超過数のほぼ6割が女性だったとの結果からも、全国で最も出生率が低い東京が若い多くの女性を惹きつけ、少子化にさらに拍車を掛ける結果となっています。東京圏への転入転出の均衡を図り、出生率を徐々に回復するという政府の目標も完全に裏目に出ていると言えます。

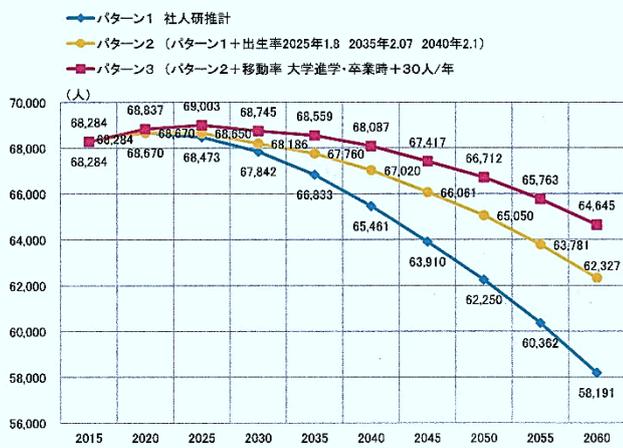


(Q) 鯖江市における自然増減と社会増減の過去5年間の推移は

(A) 自然増減は5年間の年平均で67.8人の自然減の状態が続いており、少子高齢化が進行しています。

一方、社会増減は5年間の年平均で246.4人の増加傾向にあります。結果として、現在のところ自然増減、社会増減ともに人口ビジョンの見込みを上回る水準で推移しています。しかし、社会増減を県内、県外別に見ますと、県内の他市町に対しては転入超過となっていますが、県外に対しては転出超過となっています。福井県の人口が減少傾向にある中、このような状況が続く限り、これ以上の社会増を見込める状況ではないと考えています。

図3.8. 人口の将来展望に基づく将来人口推計（～2060年）



鯖江市の将来人口推計

(Q) 鯖江市における若者世代の転入転出の現状は

(A) 2018年における転入の状況は、男女ともに20歳から34歳の転入数が多く、約6割が県内他市町からの転入となっています。また、転出は男女ともに20歳から34歳の転出数が多くなっています。その内訳は県内他市町への転出と県外への転出がほぼ同数となっています。特に男性の20歳から24歳の約7割が県外への転出となっていることから、就職先として関東、関西、中京方面の県外企業を選択している学生が多いことが推察されます。このような状況の中、第1期総合戦略では15歳から29歳における社会増減を推計値よりも毎年+30人という目標を掲げていましたが、2018年の実績としては-52人となり、達成は厳しい状況です。一方で30歳代の転入超過が顕著となっており、これに伴い0歳から4歳児も転入超過の状況であることから、結果的に社会増減については、人口ビジョンの目標値を上回る水準で推移しているという状況です。

意見 第2期でも2024年に再び推計値より+30人を目標に掲げていますが、余程思い切った対策をとっていか

ない限り、達成は相当に難しいと思います。



(Q) U・Iターン者に関する認識は

(A) 第1期総合戦略のもと、U・Iターン者の増加に向け、魅力ある雇用の創出や学生連携事業、子育て環境の整備などに取り組んできました。結果、地場産業に従事する若者や、サテライトオフィス(※)の進出による地元雇用の創出、さらには本市に移住して街づくりに積極的に取り組む若者なども現れ、一定の成果があったものと考えています。

年齢階層別、住所別の純移動数によりますと、20歳から24歳が県外へ大きく転出超過しているのに対し、20歳から39歳に見られる転入超過の多くは、県外からではなく、県内の他市町からであり、U・Iターン者数が県外への転出を上回るレベルではないことは明らかです。

また、福井県の進路実態調査結果によりますと、平成31年3月に卒業した県内の学生のうち、県外に進学した学生は約65%となっています。さらに、平成31年3月に卒業した学生のUターン就職率は増加傾向にあるものの32.1%となっており、多くの学生が県外に進学し、そのまま県外に就職している状況が伺えます。本市においても同様の状況にあると思われ、今後一層のU・Iターン者の増加に向け、魅力ある雇用の創出や学生連携事業、子育て環境の整備などに引き続き取り組み、さらなる関係人口の獲得にも取り組んでいく必要があると認識しています。

※サテライトオフィス・本社と情報通信ネットワークで結ばれた

都市周辺部の衛星的な小規模オフィス



保育士の確保と子育て環境の整備に力を入れます(ネットより)

意見 保育士就業資金貸付金制度(資格取得後、鯖江の保育所に勤めれば一定の条件のもと、貸付金が免除される制度)は、Uターンを確実にする上で大変良い制度だと評価しています。この制度の趣旨を他の職種にも広げて、Uターン支援を拡充していただきたいと思います。

また、「広報さばえ」を本人や親が希望すれば、卒業まで郵送する方法なども考えられます。そこには多くの補助制

度や求人募集が掲載されており、将来のUターンやふるさと納税につながる可能性が高いのではないのでしょうか。



（Q）企業立地や新産業成長分野などにおける雇用創出効果について

（A）本市に開設されている5社のサテライトオフィスは、女性を中心とした合計40人の新たな雇用を生み出しました。今後も「ITのまちさばえ」の取り組みを積極的に紹介することにより、首都圏のIT企業の本市への進出意欲を高め、さらなるサテライトオフィスへの誘致に繋げていきます。

工場立地助成金等は令和元年度におき、工場増設4社および新規事務所開設1社の計5社に対し約5,950万円の助成を



市内に誘致したサテライトオフィス

見込んでいます。新規採用者は49人で、そのうち鯖江市は16人となっています。また、新年度には、工場増設4社、事務所新設1社、事務所移設1社、事務所増設1社の計7社に対して約7,100万円の助成を見込んでいます。新規雇用者は80人で、うち鯖江市民は34人程度を見込んでいます。

さらに、地場産業で培ったチタンの精密加工技術を生かした医療やウェアラブル情報端末等の今後の成長が期待され、現在約65人の新規雇用を創出しており、平成30年度ベースで約3億円の出荷額に繋がっています。ビジネスとして軌道に乗るには、いましばらく時間が必要です。

企業立地助成金など、積極的に支援を行い、さらなる雇用の確保や産業の活性化に努めていきます。

意見 めがねの技術を活用した医療分野は本市の特性にマッチしていると思います。大きな産業に育つように願います。また、サテライトオフィスは、都会の大学を卒業した人々には魅力的な職場だと思います。ただ、サテライトオフィス誘致は全国の各市町がしのぎを削って競っています。魅力のある鯖江でないと来てくれないと思いますので環境整備に努めていただきたいと思います。

（Q）お試し移住事業、アートキャンプの成果と評価

（A）お試し移住事業は、就業体験などの型にはまったプログラムを課すことなく、田舎暮らしをゆるく体験してもらうプロジェクトであり、都市部から15人の若者が参加しました。

この間、地域行事への参加など住民と積極的に交流しました。ある女性は、毎日ブログで生活ぶりを発信し、地元のメディアはもとより全国でも大きな話題となりました。

このプロジェクト自体は半年間で終了しましたが、参加者のうち7名が事業終了後も鯖江に残り、地域おこし協力隊として「RENEW」の運営や、全国版のゆるい移住を実施するなど地域活動に大きく貢献している方もいます。また、地元の方と結婚され、新たな家庭を築かれた方もあり、現在2人が市内に、3人が県内に在住され、一定の成果がありました。

平成16年福井豪雨における災害復興支援事業をきっかけとして始まりました河和田アートキャンプ事業は、現在までに933人の大学生が参加し、河和田地区における創作活動を通じて、心温まる地域風土や伝統産業に魅力を感じ、県外から移住するOB、OGが徐々に増えてきています。これまでに11の方が定住され、就職や起業、あるいは結婚して家庭を築かれた方もいます。

市ではこうした繋がりを大切に、鯖江に住んでみたいとなる意識の醸成に向けてサポートしていきたいと考えています。

意見 「お試し移住事業」や「アートキャンプ」については賛否両論があると思います。しかし、今の時代、かなり思い切った施策をとらない限り若者の社会増は見込めません。短期的費用対効果はもちろん大切です。しかし、長い目で見て評価すべきものもあると思います。



（Q）出生数の現状と今後の推移について

（A）第1期総合戦略では出生数を2015年から2019年の5年間の平均値で610人を目指していましたが、2018年末時点の4年間の平均値582人に留まっています。



一方、社人研（※）の推計によりますと、出生数に影響のある15歳から49歳の女性が社会減に転じていくことなどの影響により、出生数はさらに減少していくと推測されます。保育や教育環境の整備はもとより、子供医療費の無償化や地域における子育て支援の充実を図るなど、子育て支援事業計画を着実に推進することで、安心して結婚、出産、子育てができる環境の整備に努めていきます。

※社人研・国立社会保障・人口問題研究所の略

第2期の施策と目標について

政府は、第2期の基本方針として、定住はしないが、定期的に訪れてくれる関係人口の拡大や、企業版ふるさと納税の手の簡素化などを打ち出しました。また、人工知能AIや新技術の活用促進、高校でのふるさと教育の普及なども盛り込み、さらに中心市街地の空き家、空き店舗への税制改正による活性化なども検討するとしました。

このような政府方針のもと、鯖江市では第2期総合戦略の素案を策定しましたが、第1期総合戦略に加えて、新たな重点施策としてSDGsの推進を打ち出しています。

〈Q〉SDGsの推進について概略的な説明を

〈A〉第2期総合戦略に策定しましたSDGsの推進は、国のアクションプランと歩調を合わせる中で女性が活躍しやすい街づくり、強靱かつ環境に優しい街づくり、ソサエティー5.0の実現の3本柱で推進します。

女性が活躍しやすい街づくりは、SDGs5番目の目標であるジェンダー平等の実現が17の目標を達成する上で礎になります。そのために男性の理解と意識改革の推進ならびに女性の参画意欲の向上を大きな柱とし、女性が輝き、活躍し続けられるような居場所と出番づくりに努め、地域のエンパワーメント(能力の発揮)に繋げていきたいと考えています。

強靱かつ環境にやさしい街づくりは、公共交通の利便性向上や、道路や水道等の公共インフラの長寿命化、防災、減災機能の強化を図るとともに快適に暮らせる環境に優しく、景観に配慮した施策を推進し、全ての人が住みやすく、安心して暮らせる街づくりを目指していきます。

ソサエティー5.0の実現は、IoT、ロボット、AIやビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく多様なニーズにきめ細やかに対応したサービスを提供するという、人間中心の人に優しい社会の構築を目指すものです。企業や行政における導入を積極的に推進し、業務の効率化やサービスの向上に取り組んでいきます。

地方創生の取り組みをSDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できると考えています。市民や各種団体の理解を得ながら第2期総合戦略を着実に推進していきます。

意見 女性活躍社会の実現に力を注ぐにあたり、市民にとっては、言葉だけが先行し、どのような社会を構築しようとしているのか具体的に見えていないのではないかと危惧しています。市民の理解の上に協力を得ていかなければ、思惑だけが空回りしかねないと懸念をすることがあります。充

分なご配慮を願うところです。

〈Q〉地元愛を醸成するにはふるさと教育が大切。取り組みの現状は

〈A〉学校教育基本方針に、ふるさと学習を通じた郷土を愛する心の育成を重点施策として位置づけています。鯖江の自然や文化、伝統や産業を学び、その知識を自分の考え方や生き方に反映しながら自分の夢や志の実現に向けてしっかり努力し、鯖江の発展を志向できる児童・生徒を育てることを目指して進めています。

まず小学校では社会科の現場学習、地場産業体験学習により、児童が主体的に地域の文化や産業、歴史などにかかわる活動に取り組んでいます。また、高学年は、校区の歴史や文化、産業への理解を深めながら壁新聞などを作るなどして、ふるさと鯖江の未来を語り合う活動を実践している学校もあります。

また、中学校では従来から地元企業と連携し、プロのデザイナーから眼鏡を題材としたデザイン実習を行う産業教育支援事業、眼鏡など地元産業と触れ合うことができる職場体験活動、鯖江ものづくり博覧会への参加などを通して地場産業の理解に努める教育に取り組んでいます。

今後も、郷土に対する児童・生徒たちの誇りと愛着を育てる学習活動に努めていきます。

洪水を防ぐために

天神川と河和田川の合流地点に堆積していた大量の土砂を取り除きました。これで水の流れが良くなります。さらに、天神橋までの浚渫に取り掛かる予定です。



堆積した土砂を取り除く工事中



土砂の撤去を終えた合流地点

あとがき 新型コロナウイルス感染症拡大により、あらゆるものが自粛となり、さらに公共施設が次々と閉鎖され、外出しようにも行くところがなくお困りではないでしょうか。このレポートが皆様のお手元に届くころには収束していますよう願うところです。身近な所での運動に心掛け、健康にお過ごしください。